

2006年2月23日

株式会社インターネットイニシアティブ(IIJ)

株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ(NTTドコモ)

KDDI株式会社(KDDI)

パナソニック ネットワークサービス株式会社(hi-ho)

株式会社ぷららネットワークス(ぷらら)

ボーダフォン株式会社(Vodafone)

迷惑メール対策グループ JEAG におけるリコメンデーションの策定について

国内の主要インターネットサービスプロバイダー(ISP)や携帯通信事業者各社が、業界全体で連携して迷惑メールに対処することを目的として設立したワーキンググループ“Japan Email Anti-Abuse Group (JEAG)”は、迷惑メール対策を検討する事業者やメールサーバーを運営する管理者が、その対策の導入において参考としていただくため、迷惑メールの撲滅に有効な技術の導入方法、運用ポリシーなどを取りまとめたリコメンデーション(提言書)を策定しました。

利用者の同意を得ずに大量に送りつけられる「迷惑メール」は、年々巧妙化・悪質化しており、米国においては電子メール通信量の7割以上を占めるといわれるまでに急増しています。迷惑メールは、企業のメールサーバーやシステム管理者の負荷を高めるだけでなく、ウイルス感染の原因や、詐欺の手段となるなど、日本においてもその被害が深刻化しています。各事業者はそれぞれ迷惑メール対策に取り組んでおり、一定の成果をあげておりますが、送信手法の巧妙化・悪質化が進んでいることから、今後も迷惑メールによる被害や社会への影響が拡大することが懸念されます。

こういった状況を受け、国内の主要ISPや携帯通信事業者各社は、技術的な見地から共同で対策を検討・実施するワーキンググループ“JEAG”を2005年3月に設立し、迷惑メール撲滅における重要な3つの検討課題「携帯宛迷惑メールの撲滅」、「Outbound Port 25 Blockingの導入」、「送信ドメイン認証技術の導入」について、それぞれサブワーキンググループを設け、導入における課題や対策方法を検討するとともに、各社でそれぞれ有効な対策を導入してきました。

この度JEAGは、迷惑メール対策を検討する事業者をはじめメールサーバーを運営する管理者に今後の参考としていただくため、導入時の課題に対する検討結果や導入後の成果をまとめ、同時に、対策の導入時期についての提案を記したリコメンデーションを策定しました。本リコメンデーションはオブザーバーとして参加する総務省、経済産業省にご賛同いただいております。今後は本リコメンデーションを広く展開することに努め、メールサーバー管理者が迷惑メール対策について理解を深め、ISPやホスティング事業者のみならず、広く企業や教育機関などにおいても、早期に迷惑メールの対策を導入いただけるよう期待しています。

今後もJEAGは日本のメール利用環境の向上に積極的に貢献してまいります。

各リコメンデーション及びサブワーキンググループの概要は別紙をご参照ください。

本件に関するお問い合わせ先

Japan Email Anti-Abuse Group(JEAG) 事務局

E-mail: info@jeag.jp URL: <http://www.jeag.jp/>

Wireless サブワーキンググループとリコメンデーション概要

Wireless サブワーキンググループでは、携帯電話宛に送信される迷惑メール対策を行い、携帯宛の健全なメール流通の実現について検討を行っています。

携帯宛の健全なメール流通には、高速インターネット回線が普及した現在、送信側と受信側の双方で協力が必要であり、これまで各プロバイダーや携帯事業者が実施して効果があった対策をまとめています。

本リコメンデーションで提案している対策は、現時点でのベストプラクティスに近いものであり、迷惑メール対策を検討している事業者においては、このリコメンデーションを参考にその導入を検討していただきたいと考えています。

Outbound Port 25 Blocking サブワーキンググループとリコメンデーション概要

Outbound Port 25 Blocking サブワーキンググループでは、ISP が提供する動的 IP アドレスからメールサーバーへ直接配信される迷惑メールを、メール送信ポートである 25 番ポートをブロックして排除する技術である、Outbound Port 25 Blocking(以下、OP25B)の導入検討を行っています。

本リコメンデーションでは、OP25B 導入のプロセスの提案、及び、導入における課題提起とその検討、OP25B 導入にあわせて実施すべき、Submission Port¹や SMTP 認証(SMTP Auth)²の導入提案を行っています。

OP25B を導入するプロバイダーが増え、「まず日本から迷惑メールを出さない」ことの実現に寄与できればと考えています。

送信ドメイン認証サブワーキンググループとリコメンデーション概要

送信ドメイン認証サブワーキンググループでは、送信元が詐称された迷惑メールに対する詐称判定を可能とする技術の1つである、送信ドメイン認証技術³に関する検討を行っています。

本リコメンデーションでは、この技術を積極的に普及させるため、SPF⁴と、DKIM (DomainKeys)⁵の2つの方式のいずれかを導入することを目標に、導入時の設定提案、及び、各種サービスの運用方針についても提案を行っています。

送信ドメイン認証技術を導入する組織が増えることで、その認証結果を用いたフィルタリング技術への展開を行い、迷惑メール削減に繋がる事を期待しています。

¹ Submission Port: ユーザーがメールを送信する(投稿と呼ぶ)際に利用するもので、JEAGでは587番ポートの使用を推奨する。RFC2476にて標準化されている。

² SMTP 認証(SMTP AUTH): メールを送信する際に、ユーザーの身元認証を行い、認証が許可された場合のみメールを送信可能とする技術。RFC2554にて標準化されている。

³ 送信ドメイン認証技術: ユーザーがメールを受信する際に、そのメールの送信元のサーバーが適切なものかを認証する技術

⁴ SPF: 米 Pobox.com の共同創業者である Meng Wong 氏が提案した IP アドレスベースの送信ドメイン認証技術。具体的には、郵便の“封筒”に相当する発信者情報(エンベロープ From)をもとに、送信が許可されたメールサーバー情報を取得し、受信したメールが正しいメールサーバーから送信されてきているかを認証する。

⁵ DKIM (DomainKeys): 共に電子署名ベースの技術である米 Yahoo!が提唱した DomainKeys と、米 Cisco が提唱した Identified Internet Mail を組み合わせた送信ドメイン認証技術。具体的には、送信者側はメールを送る際に自らの秘密鍵によって署名を行ない、受信者側は DNS(Domain Name service)サーバーから公開鍵を取得し、送られてきたメールの署名を検証する。

【 JEAG 事務局 】

株式会社インターネットイニシアティブ(IIJ)
株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ(NTT ドコモ)
KDDI 株式会社(KDDI)
パナソニック ネットワークサービズ株式会社(hi-ho)
株式会社ぷららネットワークス(ぷらら)
ボーダフォン株式会社(Vodafone)

【 JEAG 参加メンバー 】

株式会社 IRI コミュニケーションズ
アットネットホーム株式会社(@NetHome)
株式会社ウィルコム(WILLCOM)
株式会社エヌ・ティ・ティ エムイー(NTT-ME)
エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社(NTT Com)
株式会社エヌ・ティ・ティ ピー・シー コミュニケーションズ(NTTPC)
株式会社大塚商会
関西マルチメディアサービス株式会社(ZAQ)
株式会社ケイ・オブティコム(K-OPT)
SENDMAIL株式会社(SENDMAIL)
ソニーコミュニケーションネットワーク株式会社(So-net)
ソフトバンク BB 株式会社
東芝ソリューション株式会社
株式会社ドリーム・トレイン・インターネット(DTI)
日本テレコム株式会社(ODN)
日本電気株式会社(NEC)
ニフティ株式会社(@nifty)
日本アイ・ビー・エム株式会社(日本 IBM)
日本インターネットエクスチェンジ株式会社(JPIX)
日本オープンウェブシステムズ株式会社
日本ヒューレット・パカード株式会社(日本 HP)
東日本電信電話株式会社(NTT 東日本)
フリービット株式会社(FreeBit)
ヤフー株式会社(Yahoo! JAPAN)
有限責任中間法人 JPCERT コーディネーションセンター(JPCERT/CC)

【 オブザーバー 】

総務省
経済産業省
財団法人 日本データ通信協会